

# 「核家族」世帯の外食消費の構造分析

Nuclear Families and Food Service Industry :  
Analysis from the Family Income and Expenditure Survey

茂木 信太郎\*

MOGI, Shintaro

---

## 要旨

戦後わが国の外食産業の発展の要因の一つとして、「核家族」化の進行を挙げる論者が少なくない。しかしながら、これらの指摘は、一方における外食産業の発展と、他方における「核家族」化の進展とを、並べて指摘しただけのことであり、両者の因果関係をよく説明したものであるとは言い難いものである。

そこで、「核家族」化の進展が外食産業の発展の要因だとする場合には、「核家族」という存在は、他の家族形態と比べて、外食消費の水準がかなりの程度に高いということが立証されていなくてはならないものと考えるところである。

本稿は、総務省「家計調査」結果を分析することを通して、「核家族」では、「外食」消費が他の家族と比べて多額のものであるかどうかを見定めてみようというものである。

その結果をあらかじめ指摘すれば、「核家族」であるからとしてそのことだけで外食消費が高揚するものだとはい言難いことが立証されるのである。

---

## Abstract

Many researchers affirm that the trend of nuclear families increasing has led to the development of the food service industry in postwar Japan. In many cases, however, these assertions merely state that the development of the food service industry and the increasing trend occur together without thoroughly explaining the relationship between these two phenomena. Research has not been conducted to verify that nuclear families eat out more than other types of families.

This article investigates nuclear families' actual rate of eating out by analyzing the family income and expenditure survey conducted by the Ministry of Internal Affairs and Communications. As a result of the investigation, it was confirmed that nuclear families do not necessarily eat more meals outside their homes than other types of families do.

---

## キーワード (Key Words)

外食産業 (food service industry), 外食 (meals outside the home), 核家族 (nuclear family), 家計調査 (family income and expenditure survey), 外食比率 (rate of eating out), 共働き世帯 (family of work in double harness)

---

\* 本学経営学部教授

- 第一章 外食消費の拡大と「核家族」世帯
- 第二章 「家計調査」と「核家族」世帯
- 第三章 「核家族」世帯の「消費支出」
- 第四章 「核家族」世帯の「食料」支出
- 第五章 「核家族」世帯の「外食」支出
- 第六章 「核家族」世帯の「外食」消費の構造分析

## 第一章 外食消費の拡大と「核家族」世帯

戦後社会において、人々の食生活は、家庭内食生活が中心であった時代から、次第と外食生活への依存を拡大する方向で推移して、家庭内食生活と外食生活との二つの食生活領域を構成するように変化していった。

この変化の要因については、様々に語られ様々に分析されてきたところである。代表的な論者にある程度共通する主要な要因とするところを挙げれば、第一に、世帯の所得の増大ということである。第二に、世帯構造の変化である。第三に、女性の社会的な進出を挙げるものである。また、これらの消費者側すなわち需要サイドの要因を指摘するだけではなく、供給者側すなわち外食提供事業者の技術革新の進展やその成果に注目する議論ももちろんある。

本稿では、これら様々に議論されている外食生活拡大の要因を挙げる諸説の中から、上の第二の議論、すなわち世帯構造の変化に着目してみるものである。そして、この世帯構造の変化という事態についても、さらに様々な指摘がありうる。代表的には、次の三つである。

一つは、「核家族化の進行」といわれるところのものである。二つは、「単身者世帯の増加」を指摘するものである。三つは、世帯構成全体をとらえて「世帯の小員数化」を指摘するものである。

これらの説は、それぞれにもっともらしく流布されているのであるが、しかしながら、これらの説にデータに基づいた論拠を求めるといことは、実は殆んどなされていないというのが実情である。いわば、これらの諸説は、仮説の提示にとどまるというのが真相であり、これらの仮説が論証されるということは、これまで果たされていないのが実情である。

そこで、本稿では、最も頻繁に最も多くの論者によって提起されてきた「核家族化」という要因を取り上げて、このことが本質的に外食社会の拡充に大きく寄与したところの社会要因であったのかどうかということを検証してみたいとするものである(注1)。

なおあらかじめ確認しておけば、社会科学の常として、理系の法則確認のように、実験装置を用意して他の要素を一切排除して当該法則だけを抽象的に抜き出して観察しうるわけではない。社会の現実の一部をその社会的紐帯を随伴したままで観察に供するほかに手はないのである。しかしながら、そうであるにしても、ある程度の大量観察ないしある程度の時系列観察が果たされれば、その観察結果が指し示すところは、相当に説明力のあるところであると認めることができるであろう。また、実際そのようなものとして社会科学は進展するのである。

本稿が目論むところを、改めて述べる次のようである。

戦後社会は、人々の外食生活を拡大してきたが、その主要な要因として「核家族化の進展」ということが指摘されてきた。しかしながら、この指摘は、確かな論拠が提示されて説明されてきたものではなく、その意味ではいわば単なる仮説の提示にとどまる場所のものである。

そこで、本稿では、ある程度の論拠を提示することで、この説が妥当な説であるのかどうかとい

うことを検証しようというものである。

本稿が、論拠として用いる資料は、総務省「家計調査」結果である。そして、あらかじめ、結論の要諦とするところを述べておくと、実は、本稿が示すところは、この仮説を棄却することである。すなわち、多くの論者とは見解を異にして、「核家族化」そのものは、外食生活の拡充に直接に寄与するとする論拠は見当たらないということである。あるいは、「核家族化」という現象は、外食消費拡大の直接的な要因として指摘することは、適切ではないということなのである。

## 第二章 「家計調査」と「核家族」世帯

### 第一節 「家計調査」にみる「核家族」世帯の特別集計

わが国の消費の実態なり推移なりを確認する上で最も広範に利用され最も有益な資料として、総務省「家計調査」があることは言うまでもない<sup>(注2)</sup>。

「家計調査」結果は、よくアップツウデイトな消費動向を説明するのに利用されているが、しかし、その集計結果には、様々な角度からの特別集計が施されている。そして、その特別集計表のなかに、実は「核家族」を軸とした集計表も含まれている。

「家計調査」結果の集計項目には、世帯の「消費支出」、「食料」支出もあれば、その内訳としての「外食」支出もある。したがって、「家計調査」における「核家族」を軸とした集計結果を追跡し分析することで、「核家族」世帯の「外食」支出の特徴を検討することができるはずである。

もちろん、我々の目論みのためには、ある程度の期間にわたる事態の推移の観察が必要である。とはいえ、単年ごとに微細に分け入ることが必ずしも有効であるわけでは無い。むしろ、大きな傾

向を把握することが目的であるので、そうしたトレンドを観察しやすいようにした取り出し方が求められるところである。ここでは、「家計調査」の結果を5年ごとに観察することとしたい。基準年は、他の資料データとの接合の都合などを勘案すると、「国勢調査」の実施年と合わせておくことが賢明であろうと思料される。

そうしてみると、「家計調査」で「核家族」世帯の特別集計が施されている年は、1980（昭和55）年から2000（平成2）年までの20年間に限られるところである。だが、20年間の追跡が果たされるのであれば、とりあえず資料データの確保については、満足すべきところであろう。なにより、この20年間は、少なくとも終盤の3年間ほどを除くと外食市場規模が継続的に拡大を続けていた時期であるので、掲題を検討する上では、相応しい時期であるということが出来る<sup>(注3)</sup>。

さて、いよいよ「家計調査」結果の分析を企てるのであるが、その結果を組上に載せる前に幾つかの前提条件の確認をしておかなければならない。

しばしば論者が混同するところなのであるが、「家計調査」の基本集計表（基礎データ）には、次のような二つのパターンがある。本稿でも基礎データを混同するようなことは避けなくてはならないので、確認しておく。

「家計調査」の基本集計表には、「品目分類」と「用途分類」がある。「核家族」世帯の集計が施されているのは、「用途分類」集計表においてである。したがって、以降特に断らない限り、データは「用途分類」集計表のものである<sup>(注4)</sup>。

また、「家計調査」の基本集計表には、「全世界帯」を対象とした集計表と「勤労者世帯」を対象とした集計表がある。「核家族」世帯の集計が施されているのは、「勤労者世帯」の集計表においてである。しかし、この点は、むしろ、相対的に多様な世帯が混在する「全世界帯」を対象とするよりも、相対的に均質な世帯となる「勤労者世帯」

に限定させることで、「核家族」を要因変数としやすくするものであるということが出来る。したがって、以降特に断らない限り、データは「勤労者世帯」の集計である<sup>(注5)</sup>。

ちなみに、「家計調査」結果の原表においても、以下の本稿においても、表記されている金額数値は、世帯の1年間の支出金額ではなく、当該年平均1か月間の支出金額数値である。

以上のようなので、これから「核家族」について検討する際の集計表は、「用途分類」で、「全国、勤労者世帯」の「年平均1ヶ月間」の支出額についてとりあげたものである。

なお、「家計調査」にいう「核家族とは、夫婦のみまたは夫婦と未婚の子供のいる世帯をいう」ことも確認しておく<sup>(注6)</sup>。

## 第二節 「家計調査」における「核家族」世帯の特徴

「家計調査」結果から「核家族」を軸とした集計表を用いて、「核家族」世帯の「外食」支出の特徴を検討することが、当面の本稿の作業課題である。しかしながら、その本来の作業課題に取りかかる前に、「家計調査」における「核家族」世帯の特徴を確認しておかなければならない。対象世帯のプロフィールを知ることが必要である。

原表から関係数値の所在を確認し、抜き出し、分析の俎上に乗るように加工する作業は、なかなか労力を要するところであるが、本稿では、これらの作業プロセスを追跡して見せることは必要なことではないであろう。その手順さえ確認できれば、「家計調査」結果もそこでの「核家族」世帯の結果表も公開されているものであるから、誰でも、追跡できるからである。

したがって、本稿で、提示する表の類は、原表そのままの数値データである場合は少なく、多くが加工処理されたものである。繰り返すが、この加工工程は、単純な加減乗除の繰り返しであるか

ら、誰でも作業に要する労を厭わなければ、迷わずに辿り着けるものである<sup>(注7)</sup>。

ではいよいよ「家計調査」における「核家族」世帯のプロフィールを紹介してみる。

「家計調査」では、各項目ごとの消費支出金額を提示するとともに、調査世帯の属性についての提示がある。

具体的には、その世帯の「世帯人数」、その世帯の「有業人員数」、そしてその世帯の「世帯主の平均年齢」である<sup>(注8)</sup>。

また、「核家族」世帯の集計表の集計軸に、その世帯の「有業人員」が「1人」の場合、「2人」の場合、そして「3人以上」の場合という区分がある。さらに、「有業人員」が「2人」の場合には、その内訳として有業世帯員が、世帯主とその配偶者である場合、いわゆる共働き世帯である場合の集計表も用意されている<sup>(注9)</sup>。

そこで、以下で、各調査年ごとに「核家族」世帯の「世帯人数」、その世帯の「有業人員数」、そしてその世帯の「世帯主の平均年齢」を抜き出すのであるが、これらを表頭に掲げる際に、世帯の「有業人員数」別区分を表側とすることが可能である。

かくして、整序的に整理した表が、表1、表2、および表3である。

表1は、世帯の「有業人員数」別に「勤労者世帯」全体と「核家族世帯」の「平均世帯人員数」を掲示している。

表2は、世帯の「有業人員数」別に「勤労者世帯」全体と「核家族世帯」の「平均有業人員数」を掲示している。

表3は、世帯の「有業人員数」別に「勤労者世帯」全体と「核家族世帯」の「世帯主の平均年齢」を掲示している。

これらによって、「家計調査」の対象たる「勤労者世帯」全体と「核家族世帯」の特性を知るこ

とができる。

これらの世帯属性についての確認は、以降の分析に際して効力を発揮することになるはずである。

なお、これらの表1、表2、および表3において示される世帯特性の概略を述べると、以下のようである。

まず、表1の世帯の「平均世帯人員数」では、掲示した20年間に共通に、第一に、「勤労者世帯」の全体平均の「世帯人員数」よりも、「核家族」世帯の「平均世帯人員数」が少ないということである。第二に、「核家族」のなかでもこれを「有業人員3人以上」世帯の「平均世帯人員数」は、世帯の全体平均の「世帯人員数」ならびに、「核家族」世帯の平均の「世帯人員数」よりも、多いということである。

次に、表2の世帯の「平均有業人員数」では、第一に、世帯の全体平均よりも、「核家族」世帯の「平均有業人員数」が少ないということである。

ただし、その差異は微少である。

続いて、表3の「世帯主の平均年齢」では、次の2点を確認できる。第一は、全体平均の「世帯主の平均年齢」は、常に「核家族」世帯の「世帯主の平均年齢」をほんの少しであるが上回る。第二に、各年とも、「世帯主の平均年齢」が若い順に区分を挙げていくと、例外なく次のような区分となる。すなわち、最も若い世帯区分は「核家族」の「有業人員1人」であり、第2位は、「核家族」の「有業人員2人」のうち「共働き」世帯であるということであり、第3位は、「核家族」の「平均」世帯であり、第4位は、「全体平均」であり、第5位は、「核家族」の「有業人員2人」の「平均」世帯であり、最後に第六位は、「核家族」の「有業人員3人以上」の世帯である。

では、これらの点に注意して、検討に入ることとしよう。

表1 「核家族」世帯の「世帯人員数」

		(人)					
		1980 昭55	1985 昭60	1990 平2	1995 平7	2000 平12	
(勤労者世帯) 全体平均		3.83	3.79	3.70	3.58	3.46	
核 家 族	平均	3.60	3.55	3.50	3.39	3.32	
	有業人員1人	3.59	3.52	3.48	3.35	3.26	
	有業人員2人	計	3.56	3.53	3.44	3.34	3.29
		共働き	3.57	3.54	3.45	3.34	3.28
	有業人員3人～	3.95	3.86	3.85	3.79	3.77	

資料：総務省「家計調査」(勤労者世帯、用途分類)より作成

表2 「核家族」世帯の「有業人員数」

		(人)					
		1980 昭55	1985 昭60	1990 平2	1995 平7	2000 平12	
(勤労者世帯) 全体平均		1.50	1.57	1.64	1.67	1.65	
核 家 族	平均	1.44	1.52	1.59	1.62	1.61	
	有業人員1人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	有業人員2人	計	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		共働き	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	有業人員3人～	3.16	3.19	3.25	3.22	3.23	

資料：総務省「家計調査」(勤労者世帯、用途分類)より作成

表3 「核家族」世帯の「世帯主の平均年齢」

		(歳)					
		1980	1985	1990	1995	2000	
		昭55	昭60	平 2	平 7	平12	
(勤労者世帯) 全体平均		41.7	43.1	44.5	45.6	46.2	
核 家 族	平均	41.4	42.9	44.2	45.2	45.6	
	有業人員1人	39.7	40.9	41.8	42.8	43.4	
	有業人員2人	計	42.8	44.3	45.2	46.0	46.3
		共働き	40.9	42.2	43.2	44.0	43.9
	有業人員3人～	53.2	52.4	53.5	53.9	54.3	

資料：総務省「家計調査」(勤労者世帯、用途分類)より作成

### 第三章 「核家族」世帯の「消費支出」

本稿で注目する調査項目は、世帯の「消費支出」、「食料」支出、「外食」支出の3項目である。いうまでもなく、「食料」支出、「外食」支出は、「消費支出」の内数であり、「外食」支出は、「食料」支出の内数である。

ここで、以下で本稿が展開する分析のための手順を示しておく。

まず、はじめに、各世帯の「消費支出」の動向(1世帯当たり年平均1ヶ月の「消費支出」)を観察する。各世帯区分別の「消費支出」金額そのものと、「勤労者世帯」全体を「100.0」としたときの各世帯区分の指数とを掲示する。

次に、各世帯の「食料」支出の動向を観察する。ここでは、さらに「消費支出」に占める「食料」支出の割合、すなわち「エンゲル係数」を掲示して観察する。

そして、「外食」支出の動向を観察する。ここでは、さらに「食料」支出に占める「外食」支出の割合、すなわち「外食比率」と、「消費支出」に占める「外食」支出の割合、すなわち「外食消費支出」を掲示して観察するものである。

最後に、これらの観察結果から得られたところを再確認して、「核家族化」の動静が「外食消費」

そのものに大きく寄与するものであるかということについての仮説を検証するものである。

ここでは、「核家族」世帯の世帯員1人当たりの年平均1か月当たりの「消費支出」額を見てみる。表4にその様子を一覧した。ここから、「核家族」世帯において世帯員1人当たりの「消費支出」額が他の世帯と比較して特徴があるかどうかということと、同様に「夫婦共働き」の世帯における世帯員1人当たりの「消費支出」額について、特徴があるかどうかについて、検討してみる。

まず、データが存在する1980(昭和55)年から2000(平成2)年までの20年間の5ヵ年すべての年の「勤労者世帯」全体平均と「核家族」世帯とを対照してみる。すると、全体平均での世帯員1人当たりの年平均1か月当たり「消費支出」額を100.0とする指数で、「核家族」世帯の平均は、104台から106台の範囲にあることが示されている。この結果においては、たしかに、「核家族」世帯は、それ以外の世帯と比べて世帯員1人当たりの「消費支出」は、おおむね多そうだといえなくもないが、しかしながら、如何せんその乖離の程度は大きくはなく、それが多いいと言い切るには躊躇するほどの程度である。

この点は、さらにまた、「核家族」世帯の中を、「有業人員別」別にみると、「有業人員1人」の場合における世帯員1人当たりの年平均1か月当たりの「消費支出」額は、全体平均のそれを下回ってい

表4 「核家族」の世帯員1人当たり年平均1か月の「消費支出」  
(勤労者世帯)

		1980 昭55	1985 昭60	1990 平2	1995 平7	2000 平12	
実 数 円	(勤労者世帯) 全体平均	62174	75585	86578	91296	89028	
	核 家 族	平均	64914	79693	91244	96583	94698
	有業人員1人	61971	75148	85919	91525	89069	
	有業人員2人	計	68947	84191	97636	103029	100300
		共働き	67731	82873	96618	102733	99578
	有業人員3人～	74992	90075	91484	93703	97687	
指 数	(勤労者世帯) 全体平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	核 家 族	平均	104.4	105.4	105.4	105.8	106.4
	有業人員1人	99.7	99.4	99.2	100.3	100.0	
	有業人員2人	計	110.9	111.4	112.8	112.9	112.7
		共働き	108.9	109.6	111.6	112.5	111.9
	有業人員3人～	120.6	119.2	105.7	102.6	109.7	

資料：総務省「家計調査」(勤労者世帯、用途分類)より作成

る年も多いのである。具体的には、全体平均を100.0とした指数で、1980(昭和55)年、1985(昭和60)年、1990(平成2)年では、全体平均を僅かであるが下回り、1995(平成7)年では、僅かに上回り、2000(平成12)年では、全体平均とほとんど同額である。したがって、「核家族」世帯であるからといって、常に世帯員1人当たり「消費支出」額が全体平均と比べて多いとは限らないのである。

続いて、「夫婦共働き」の世帯における世帯員1人当たりの年平均1か月当たりの「消費支出」額について、他の世帯と比べて特徴があるかどうかについて、検討してみる。

まず、全体平均の世帯員1人当たり「消費支出」額と「共働き」世帯のそれとを対照してみる。そうすると、全体平均の世帯員1人当たり「消費支出」額を100.0とする指数で、「共働き」世帯のそれは全体平均のそれをおおむね1割ほど上乘せしている数値である。具体的には、1980(昭和55)年108.9、1985(昭和60)年109.6、1990(平成2)年111.6、1995(平成7)年112.5、そして2000(平成12)年111.9である。全体平均を常に上回る

とはいえる。

しかしながら、この点は、さらにまた、「夫婦共働き」世帯を含む「有業人員2人」世帯の世帯員1人当たり「消費支出」額をみると、実は、「夫婦共働き」世帯に限った世帯員1人当たり「消費支出」額の方が、「有業人員2人」世帯のそれよりも、ほんの僅かではあるが常に下回っているのである。具体的には、「有業人員2人」世帯の世帯員1人当たり「消費支出」額は、全体平均を100.0とした指数で、1980(昭和55)年110.9、1985(昭和60)年111.4、1990(平成2)年112.8、1995(平成7)年112.9、そして2000(平成12)年112.7である。

この結果は、察するに、「夫婦共働き」の場合には、一方の就業形態が臨雇形態(いわゆるパート・アルバイト雇用形態)であるもの場合が相対的に多く、「夫婦共働き」以外の「有業人員2人」の場合の方が、その割合が相対的に低いという事情を類推することができる。

なお、参考までに、「有業人員3人以上」の世帯についても見ておくと、「有業人員3人以上」世帯の世帯員1人当たり「消費支出」額は、全体平

均のそれと比べればこそ幾分多いのであるが、「有業人員2人」の場合と比べると、1990（平成2）年以降では、「有業人員2人」世帯の世帯員1人当り「消費支出」額の方が、「有業人員3人以上」世帯のそれを上回るのである。

それはともかくとして、以上の検討してきたことを改めて確認しておく、「核家族」世帯といってもその世帯の「有業人員」数の相違により相違がみられるのであり、世帯員1人当り「消費支出」額の多寡を論ずる上で、「核家族」世帯であるかどうかということが、一つの決定的な要因となっているということはいえないということである。また、「夫婦共働き」世帯であるかどうかということについても、同様とするところである。

#### 第四章 「核家族」世帯の「食料」支出

##### 第一節 「核家族」世帯の「食料」支出

ここでは、「核家族」世帯の世帯員1人当りの年平均1か月当りの「食料」支出額を検討して、

「核家族」世帯において世帯員1人当り「食料」支出額が他の世帯と比較して特徴があるかどうかということ、同様に「夫婦共働き」の世帯における世帯員1人当り「食料」支出額について、特徴があるかどうかについて、議論を進める。

表5は、「核家族」の世帯員1人当たり年平均1か月の「食料」支出をみたものである。

表5によると、まず、全体平均での世帯員1人当りの年平均1か月当り「消費支出」額を100.0とする指数で、「核家族」世帯のそれと対照すると、1980（昭和55）年から2000（平成2）年までの20年間の5ヵ年すべての年において、「核家族」世帯のそれが全体平均を僅かに上回り、103.9から105.0の間にある。その差は、微少でありほとんど差異は見られないといってもよいほどである。

また、「核家族」世帯のなかを「有業人員別」にみても、「有業人員」が「1人」の場合でも、「2人」の場合でも、「3人以上」の場合でも、2000（平成2）年の「有業人員」が「2人」の場合の110.1を除くと、すべての場合で、すべての年で全体平均から10ポイント以上の乖離をするこ

表5 「核家族」の世帯員1人当たり年平均1か月の「食料」支出  
（勤労者世帯）

		1980 昭55	1985 昭60	1990 平2	1995 平7	2000 平12	
実 数 円	(勤労者世帯) 全体平均	17296	19417	20886	20613	19553	
	核 家 族	平均	17968	20229	21800	21520	20534
	有業人員1人	17672	19471	21024	20502	19440	
	有業人員2人	計	18499	21328	22745	22410	21527
	共働き	18341	21078	22509	22054	20992	
	有業人員3人～	18305	20279	21516	22182	21371	
指 数	(勤労者世帯) 全体平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	核 家 族	平均	103.9	104.2	104.4	104.4	105.0
	有業人員1人	102.2	100.3	100.7	99.5	99.4	
	有業人員2人	計	107.0	109.8	108.9	108.7	110.1
	共働き	106.0	108.6	107.8	107.0	107.4	
	有業人員3人～	105.8	104.4	103.0	107.6	109.3	

資料：総務省「家計調査」(勤労者世帯、用途分類)より作成



とはない。そして、この事態は、「共働き」世帯においても当てはまることである。

言い方を換えれば、「核家族」における世帯員1人当たり「食料」支出は、「核家族」の平均で見ても、「有業人員」が何人の世帯の場合で見ても、あるいは「共働き」世帯においても、「核家族」以外の世帯を含む全体平均とほとんど同程度の金額なのである。

以上について、再度言い方を換えれば、「食料」は、家庭生活の基礎物資であるので、世帯条件の如何にかかわらずに、世帯員1人当たりの「食料」支出額には、大きな違いが見られないということであろう。

ここまでの観察でとりあえずの結論とするところは、世帯員1人当たりの「消費支出」においても、「食料」支出においても、世帯類型が「核家族」だからといって、特別に注視しなくてはならない特徴があるとは認められないということが実証されたといえるであろう。

## 第二節 「核家族」世帯の「エンゲル係数」

「核家族」世帯における世帯員1人当たり「食料」支出の動向をみるのに、その絶対金額だけを精査して検討するのではなく、「食料」支出金額を「消費支出」金額との関係においてみておくためには、「エンゲル係数」（「消費支出」に占める「食料」支出の割合）を算出して、それにより検

討しておくことが有効なことであろうと思われる。

そこで、「核家族」世帯のこの間の「エンゲル係数」を求めて、表6とした。

全体平均の「エンゲル係数」それ自体は、経年と共に漸減していく傾向をみせている。具体的な数値を確認すれば、1980（昭和55）年では27.8%であり、1985（昭和60）年では25.7%、1990（平成2）年では24.1%、1995（平成7）年では22.6%、そして、2000（平成12）年では22.0%である。全体平均の「エンゲル係数」は、この20年間で、27.8%から22.0%へと5.8ポイント減少している。

次に、「核家族」世帯のこの間の「エンゲル係数」について確認していくと、1980（昭和55）年では27.7%であり、1985（昭和60）年では25.4%、1990（平成2）年では23.9%、1995（平成7）年では22.3%、そして、2000（平成12）年では21.7%である。「核家族」世帯の「エンゲル係数」は、この20年間で、27.7%から21.7%へと6.0ポイント減少している。

みられるように、この「核家族」世帯の「エンゲル係数」の値は、どの年についても、全体平均の値と極めて近似であり、また20年間の推移についても同様である。

また、このことは、「共働き」世帯についても、まったく同様のことがいえるのである。

なお、「核家族」世帯で「有業人員3人以上」

表6 「核家族」世帯の「エンゲル係数」（勤労者世帯）  
(%)

		1980 昭55	1985 昭60	1990 平2	1995 平7	2000 平12	
(勤労者世帯) 全体平均		27.8	25.7	24.1	22.6	22.0	
核 家 族	平均	27.7	25.4	23.9	22.3	21.7	
	有業人員1人	28.5	25.9	24.5	22.4	21.8	
	有業人員2人	計	26.8	25.3	23.3	21.8	21.5
		共働き	27.1	25.4	23.3	21.5	21.1
有業人員3人～		24.4	22.5	23.5	23.7	21.9	

資料：総務省「家計調査」（勤労者世帯、用途分類）より作成

世帯の欄だけは、1990（平成2）年と1995（平成7）年とで、「エンゲル係数」が対前回の推移で漸減していないが、この年を含めて、表中に示したすべての年、すべての区分において、全体平均からの乖離は、3ポイント台の範囲にあり、世帯員1人当りの「食料」支出額が平準化していることと同様に、「エンゲル係数」もほとんど似たような値であることが確認されるのである。

## 第五章 「核家族」世帯の「外食」支出

### 第一節 「核家族」世帯の「外食」支出

いよいよここでは、「核家族」世帯の世帯員1人当りの年平均1か月当りの「外食」支出額を全体平均のそれと対照する。

これまでみてきたように、「核家族」世帯の世帯員1人当り「消費支出」および「食料」支出については、確かに各年とも、「核家族」世帯平均では、全体の世帯平均を上回っていたことは事実であるが、その程度は、全体平均を100.0とした時に、数ポイントを上回る程度にとどまる範囲であり、したがって、「核家族」世帯が一般的に、世帯員1人当りの「消費支出」および「食料」支出が多いのであるという認識は穏当なものではないとされるところであった。

これに対して、「核家族」世帯の世帯員1人当り「外食」支出額については、「核家族」世帯の平均だけを見ると、データが整う1980（昭和55）年から2000（平成12）年での20年間のどの年でも、「核家族」世帯の方が、全体平均よりもある程度上回っているということが認められる。

すなわち、表7によれば、全体平均での世帯員1人当り「外食」支出額を100.0とすると、各年とも「核家族」平均では、1割近く上回っているのである。具体的には、「核家族」平均の世帯員1人当り「外食」支出額は、1980（昭和55）年

107.9、1985（昭和60）年で108.6、1990（平成2）年で107.8、1995（平成7）年で108.6、そして、2000（平成12）年で109.1である。

ただ、そうだからといって、「核家族」世帯であれば、一般的に世帯員1人当りの「外食」支出額が多そうだという見当をつけるということまではできない。

表7では、「核家族」世帯の内訳として、世帯の「有業人員」別の世帯員1人当り「外食」支出額を求めている。そこで、これによると、「有業人員1人」の世帯および「有業人員2人」の世帯においては、どの年においても、世帯員1人当り「外食」支出額は、全体平均のそれを上回っているが、「有業人員3人以上」では、どの年においても、全体平均を下回っているのである。

つまり、このデータによれば、「核家族」世帯であっても、「有業人員」数の違いで、世帯員1人当り「外食」支出額が、違っているということが明示されているので、「核家族」世帯であれば、世帯員1人当りの「外食」支出額が全体平均のそれよりも常に多いという言い方は、とうてい無理だということになる。

では、この「核家族」世帯での「有業人員」数の違いによる世帯員1人当り「外食」支出額の相違の存在は、どのように理解したらよいのであろうか。引き続いて、この点について、検討してみよう。

表7における「核家族」世帯の「有業人員数別」の世帯員1人当たり「外食」支出額の相違と、表1から表3の「核家族」世帯の世帯属性とを対照してみる。

まず、表1「核家族」世帯の世帯属性の「世帯人員」数と対照してみる。そうすると、「世帯人員」数の多寡と、世帯員1人当たり「外食」支出額の多寡とが、逆比例関係にあるという一定の傾向を認めることができる。

すなわち、まず全体平均の世帯員1人当り「外

表7 「核家族」世帯の世帯員1人当たり年平均1か月の「外食」支出  
(勤労者世帯)

		1980 昭55	1985 昭60	1990 平2	1995 平7	2000 平12		
実 数 円	(勤労者世帯) 全体平均	2284	2938	3490	3642	3697		
	核 家 族	平均	2465	3191	3761	3954	4034	
		有業人員1人	2326	2973	3553	3715	3720	
		有業人員2人	計	2857	3644	4240	4433	4516
			共働き	3045	3889	4435	4655	4783
		有業人員3人～	2041	2673	2922	3277	3630	
指 数	(勤労者世帯) 全体平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	核 家 族	平均	107.9	108.6	107.8	108.6	109.1	
		有業人員1人	101.8	101.2	101.8	102.0	100.6	
		有業人員2人	計	125.1	124.0	121.5	121.7	122.2
			共働き	133.3	132.4	127.1	127.8	129.4
		有業人員3人～	89.4	91.0	83.7	90.0	98.2	

資料：総務省「家計調査」(勤労者世帯、用途分類)より作成

食」支出額と「核家族」世帯のそれとを比較すると、各年とも「核家族」世帯の方が全体平均のそれを上回る。これと対照して、「世帯人員」数を見ると、各年とも「核家族」世帯の「世帯人員」数の方が全体平均の「世帯人員」数を下回るのである。

次に、「核家族」世帯における「有業人員別」の世帯員1人当たり「外食」支出額をみると、「有業人員」が「1人」世帯および「2人」世帯で、各年とも全体平均のそれを上回っているが、「有業人員」が「3人以上世帯」では、各年とも全体平均のそれを下回っている。これと対照して、「核家族」世帯における「有業人員別」の「世帯人員」数は、「有業人員」が「1人」世帯および「2人」世帯で、各年とも全体平均のそれを下回っているが、「有業人員」が「3人以上世帯」では、各年とも全体平均のそれを上回っているのである。

要するに、一般化していうと、世帯の「世帯人員」数が多くなるほど、世帯員1人当たり「外食」支出額は少なくなり、反対に、世帯の「世帯人員」数が少なくなるほど、世帯員1人当たり「外

食」支出額は多くなるのである。

次に、表2「核家族」世帯の世帯属性の「有業人員」数と対照してみる。ここでは、世帯の「有業人員」数の多寡と、世帯員1人当たり「外食」支出額の相違との間には、一定の傾向を認めることができないのである。

確認すると、表2によれば、「核家族」世帯の「有業人員」数は、全体平均の世帯の「有業人員」数よりも少ないのであるが、表7での世帯員1人当たり「外食」支出額では、「核家族」世帯の方が、全体平均よりも多いのである。この範囲では、「有業人員」数がより少ない世帯が、世帯員1人当たり「外食」支出額がより多いのである。

ところが、「核家族」世帯の「有業人員」数が「1人」世帯と「2人」世帯とでは、当然「1人」世帯の方が「有業人員」数が少なく、「2人」世帯の方が「有業人員」数が多いのであるが、世帯員1人当たり「外食」支出額では、「2人」世帯の方が多くなっている。すなわち、この範囲では、「有業人員」数がより少ない世帯が、世帯員1人当たり「外食」支出額もより少ないのである。

続いて、表3「核家族」世帯の世帯属性の「世

帯主の年齢」と対照してみる。

これについても、あらかじめ指摘しておく、  
「世帯主の年齢」の高低と、世帯員1人当たり「  
外食」支出額の相違との間には、一定の傾向を認め  
ることができないということである。

まず、全体平均の世帯員1人当たり「外食」支出  
額と「核家族」世帯のそれとを比較すると、各年  
とも「核家族」世帯の方が全体平均のそれを上回  
る。これに対して、「世帯主の年齢」をみると、  
「核家族」の「世帯主の年齢」方が全体平均の  
「世帯主の年齢」を僅かではあるが常に下回るの  
である。すなわちこの範囲では、「世帯主の年齢」  
が低い方が、世帯員1人当たり「外食」支出額が常  
に多いという関係にある。

しかしながら、「核家族」世帯の「有業人員別」  
に「世帯主の年齢」をみると、「有業人員1人」  
の方が、「有業人員2人」よりも常に若いのであ  
るが、他方で、世帯員1人当たり「外食」支出額で  
は、「有業人員1人」の方が、「有業人員2人」よ  
りも常に低額である。すなわち、この範囲では、  
「世帯主の年齢」が低い方が、世帯員1人当たり  
「外食」支出額も常に低いという関係となり、上  
述のところと矛盾するのである。

以上において確認されるべきところは、「核家  
族」世帯であるかどうかによって世帯員1人当り  
の「外食」支出額が多くなるかどうかということ  
は必ずしもいえないが、「世帯人員」数が少なく  
なれば、「外食」消費支出が増加する要因として  
確実に作用するということである。また、「核家  
族」世帯における「有業人員数」ならびに「世帯  
主の年齢」は、ともに世帯員1人当りの「外食」  
支出に影響する要因とはならないものであるとい  
うことも確認されるのである。

## 第二節 「核家族」世帯の「外食比率」

続いて、この項では、「核家族」世帯における  
「外食」消費の特性をまた別の指標により検討し

ておくものである。

ここでは、「核家族」世帯の世帯区分ごとに、  
「外食比率」と「外食消費比率」を算出した表を  
用意した。

「外食比率」とは、同じ時期におけるその世帯  
の「食料」支出金額を分母に取り、「外食」支出  
金額を分子として求めた値で、その世帯の食生活  
における外食への依存割合を示すものとなる。  
「外食消費比率」とは、同様に、「消費支出」  
金額全体を分母に取り、「外食」支出金額を分子  
として求めた値のことである。双方とも単位表示  
は、パーセント（100分比）である。以下の表8  
が「核家族」世帯の「外食比率」をみた表であり、  
表9が「核家族」世帯の「外食消費比率」をみた  
表である。

この2つの表は、ある意味で相似形であり、次  
の2つの点について、共通に指摘できるところで  
ある。

第一は、表8の「核家族」世帯の「外食比率」  
についても、表9の「核家族」世帯の「外食消費  
比率」についても、「核家族」世帯のそれらは、  
全体平均における「外食比率」および「外食消費  
比率」を常に上回っていることである。

しかしながら、「核家族」世帯を「有業人員」  
別にみると、「有業人員」が「1人」および「2  
人」での世帯の「外食比率」および「外食消費比  
率」は、確かに全体平均を上回るのであるが、  
「有業人員」が「3人以上」世帯では、全体平均  
をはるかに下回るのである。

ということは、前項と同様に、表1「核家族」  
世帯の「世帯人員数」と対照すると、「核家族」  
世帯の「外食比率」は、各世帯区分の「世帯人  
員」数の多寡との関係が認められるということが  
できるのである。すなわち、すなわち、世帯の  
「世帯人員」数がより多いほど、「外食比率」およ  
び「外食消費比率」は相対的に小さな値となり、  
そして、世帯の「世帯人員」数が少ないほど、

「外食比率」および「外食消費比率」は相対的に大きな値となっているのである。

ただし、このように認識した場合には、「夫婦共働き」の世帯の扱いに齟齬がみられるところとなる。そこで、第二として、「夫婦共働き」世帯の「外食比率」および「外食消費比率」の特質を検討してみる。

まず、表8および表9にみられるように「共働き」世帯だけの「外食比率」および「外食消費比率」は、「共働き」世帯を含む「核家族」世帯の「有業人員2人」世帯の「外食比率」および「外食消費比率」よりも、常にその値が大きい。だが、表1により「世帯人員」数は、「共働き」世帯と「有業人員2人」世帯とでは、同数であるか僅差(0.01人の違い)であり、僅差の場合には、「共働き」世帯が「有業人員2人」世帯を上回る場合と下回る場合の両方のパターンがある。

したがって、ここでは、仮に「世帯人員」数が

同数である場合には、「核家族」世帯で「共働き」世帯においては、「外食比率」および「外食消費比率」をより大きな値とする引力が働いているとみなすことができるのである。

以上、表8「核家族」世帯の「外食比率」、ならびに表9「核家族」世帯の「外食消費比率」を検討することで確認できたことは、「外食比率」および「外食消費比率」とも、その値の大小は、「世帯人員」数の多寡と相関するところがあり、「世帯人員」数がより少ない世帯で、「外食比率」および「外食消費比率」とも相対的により大きな値をとるのであり、反対に「世帯人員」数がより多い世帯で、「外食比率」および「外食消費比率」とも相対的により小さな値をとるのである。しかしながら、「共働き」世帯においては、「外食比率」および「外食消費比率」を大きくするように作用するところが二義的に存在するということがある。

表8 「核家族」世帯の「外食比率」

		1980	1985	1990	1995	2000	
		昭55	昭60	平2	平7	平12	
全体平均		13.2	15.1	16.7	17.7	18.9	
核 家 族	平均	13.7	15.8	17.3	18.4	19.6	
	有業人員1人	13.2	15.3	16.9	18.1	19.1	
	有業人員2人	計	15.4	17.1	18.6	19.8	21.0
		共働き	16.6	18.4	19.7	21.1	22.8
	有業人員3人～	11.2	13.2	13.6	14.8	17.0	

資料：総務省「家計調査」(勤労者世帯、用途分類)より作成

表9 「核家族」世帯の「外食消費比率」

		1980	1985	1990	1995	2000	
		昭55	昭60	平2	平7	平12	
全体平均		3.67	3.89	4.03	3.99	4.15	
核 家 族	平均	3.80	4.00	4.12	4.09	4.26	
	有業人員1人	3.75	3.96	4.14	4.06	4.18	
	有業人員2人	計	4.14	4.33	4.34	4.30	4.50
		共働き	4.50	4.69	4.59	4.35	4.80
	有業人員3人～	2.72	2.97	3.19	3.50	3.72	

資料：総務省「家計調査」(勤労者世帯、用途分類)より作成

## 第六章 「核家族」世帯の「外食」消費の構造分析

以上の「核家族」を巡る考察の結果として得られたところを、簡潔に集約しておく。

まず、第一に、「核家族」形態そのものは、その存在だけで、殊更に「外食」消費を拡充する要因として作用するものであるとする認識は採用しがたいものであるということである。

この点は、従来から多くの論者によって、「核家族化」の進展そのものが、「外食」消費拡大の重要な要因として指摘されてきただけに、そうした指摘が不穏当なものであるという発見は、意味のあるところであると思料される。

なお、この点は、「消費支出」全体についても当てはまる場所であり、また、「食料」支出についても、同様のところである。「核家族」であるからといって、あるいは「核家族化」が進展するからといって、そのことだけで、世帯の1人当り「消費支出」や「食料」支出や「外食」支出の増額に寄与するものとはいえないのである。

第二に、世帯における「有業人員」数そのものの多寡についても、世帯員1人当り「消費支出」や「食料」支出や「外食」支出を左右する要因としては作用していないということが、確認されている。この点も、従前、世帯における働き手すなわち就業による収入者の増員そのものは、消費支出の拡大をそのままに意味するかのように考えられていたことを思うと、なかなか、重要な発見であると思われる。

勿論、より一般的には、世帯収入の多寡が、世帯員1人当り「消費支出」の多寡ならびに「外食」支出の多寡と相関関係があるのではないかという仮説が定立しうるところまでを否定しようというものではない。この仮説が定立しうれば、「有業人員」数の増員が、世帯収入全体の増加に

寄与するものだとして、「消費支出」の増大や「外食」支出の増大に結びつくものであるということではあるからである。そして、この論理に従う場合には、「消費支出」の増大や「外食」支出の増大の要因として確認すべき項目は、世帯収入そのものの増加であり、それゆえ却って「有業人員」数の変動には、直接的には無頓着なのだということかもしれない。だが、いずれにしても、この仮説については、本稿では、検討の範囲外とするものである。

続いて、第三に、表1でみた「世帯人員数」の多寡こそが、各世帯類型共通に世帯員1人当りの年平均1か月当り「外食」支出額の多寡と逆比例する要素として認められるということである。そして、「有業人員」数が多い世帯というのは、比例して「世帯人員」数が多いという意味において、世帯員1人当り「外食」支出が相対的に少ない世帯であるということになるのである。

この点は、上で指摘した第二の論点と共鳴するところである。

そして、第四として、「夫婦共働き」世帯については、そのことだけで世帯員1人当り「消費支出」や「食料」支出を増減させる要因として作用しているということは認められないが、「外食」支出については、程度は僅かであるが、世帯員1人当り「外食」支出を大きくする要因として作用していると認められるのである。

「家計調査」の「核家族」世帯の特別集計を分析して得られたところは、概ね以上である。繰り返すと、「核家族」世帯の世帯員1人当たり「外食」支出の多寡を追跡する限りでは、他の世帯と比べてそのことだけで「外食」支出が多いということは認められないのである。

我々の当初の問題関心に戻ると、「核家族化の進展」が、外食消費を拡大に導いた直接の要因であるとする認識は、データの上では観察できなかったということが結論である。したがって、この

間に外食市場の拡大を果たしてきたという要因を消費者側に尋ねるには、別の要因を立てて検証する作業が必要なのである。

(注1) わが国の外食産業研究は、政府からの行政ニーズによる業界の実態把握という動機からスタートしている。そこで、先鞭をつけたのは官庁エコノミストたち(農林水産省官僚)による以下の著作である。

- (1) 外食産業問題研究会編『外食産業の現状と展望』(1981(昭和56)年, 地球社)
- (2) 外食産業研究会編『外食産業の動向と今後の方向』(1985(昭和60)年, 地球社)

このなかで、(1)『外食産業の現状と展望』は、「外食消費が増大した背景」として、次の5項目を指摘している。(23-36頁)

- 「①所得水準の向上」
- 「②共働き世帯の増加等に伴う婦人の就業機会の増大」
- 「③核家族化の進展や単身生活者の増加」
- 「④余暇時間の増加によるレジャー志向に伴う旅行、外出等の増加」
- 「⑤各種飲食施設の整備充実とファストフード、ファミリーレストラン等の進展」

ここでは、「③」について、「核家族世帯は少人数のため、家族団らんなどのための外食機会が多」という指摘があり(32頁)、「国勢調査」により「核家族世帯」の割合が増加しているという確認があるが、「核家族世帯」では、他の世帯と比較して外食消費が高いという論拠は一切ない。ただし、「単身者世帯」については、1974(昭和49)年実施の総理府「全国消費実態調査」の結果を紹介して、「2人以上の普通世帯」の「外食比率」(「食料費」に占める「外食費」の割合)に比べて、「単身者世帯」の「外食比率」がずば抜けて高いことを確認している。

また、文献2)外食産業研究会編『外食産業の動向と今後の方向』では、外食消費拡大の要因の考察として、以下を挙げている。

- 「ア、所得の動向」
- 「イ、婦人の社会進出」
- 「ウ、週休2日制の普及等による余暇時間の増加」
- 「エ、核家族化」

ここでは、各項目とも具体的な因果関係の分析に立ち入るようなところは見られない。

しかしながら、一方では官庁以外での研究者の養成が未成熟であったこと、他方では、外食産業振興予算措置の裏打ちが伴ったという事情もあり、これらの著作のいわば情報発信力は大きく、ジャーナリズムなど様々な活字メディアに「核家族化」要因が、いわば枕詞として多用されることとなった。

(注2) 「家計調査」は、その間に数次の改訂があったが、1953(昭和38年)より、今日まで継続的に調査されている。消費分析などにも広く活用されるが、わが国のあらゆる経済統計の基礎を成す統計である。

(注3) 外食産業市場規模は、(財)外食産業総合調査研究センターにより毎年推計値が公表されている。附表1の通りである。これによると外食産業市場規模は、1997(平成9)年までは、殆んど成長を続けている。ただし、同年をピークとして、以降は減少する。したがって、本稿が対象とする年の内、1980(昭和55)年、1985(昭和60)年、1990(平成2)年、および1995(平成9)年は、市場成長期であり、2000(平成12)年が停滞期ということになる(附表1参照)。

(注4) 「品目分類」は、家計により支出された(購買された)当該品目が、誰の用途であるかを問わずに集計するもので、たとえば他の世帯への「贈答」用に供された購入品目も算入されている。これに対して、「用途分類」は、当該家族に供される品目を集計している。

(注5) 本稿が対象期間とする1980(昭和55)年から2000(平成12)年では、調査世帯は「全世帯」で約8千世帯、「勤労者世帯」で約5千世帯である。

(注6) 「核家族」とは、米国の人類学者マードック(G. P. Murdock)が『社会構造—核家族の社会人類学』1949年(邦訳、1978(昭和53)年、新泉社)で提起した概念で、これ以上分割することのできない最小単位の家族という意味である。一般には、夫婦とその未婚の子女からなる家族および夫婦のみの家族とされている。「家計調査」における「核家族」の概念規定も、これに倣ったもので、同様の規定である。

(注7) 原資料からのデータの抜き出しと加工に際して、特に注意すべき点は、調査対象世帯の「平均世帯人員」数である。調査対象世帯の「平均世帯人員」は、集計区分ごとにすべて異なる。したがって、本稿本文での表作成に当たっては、世帯支出金額を、すべて当該集計区分の「平均世帯人員」で割り、「世帯員1人当たり」支出金額を算出してその金額を記載している。原資料では、「平均世帯人員」は小数点2ケタまで記載されている。また、世帯支出金額の単位は「円」である。そこで、世帯支出金額を「世帯員1人当たり」支出金額に換算する上では、世帯支出金額を「平均世帯人員」で割った数値の小数点1位数値を四捨五入して「円」としている。

(注8) 「家計調査」の「世帯票」には、世帯員1人1人について「就業」状態にあるか「非就業」状態であるかを記入する項目がある。さらに、その「就業」は、「本業」であるか「副業」(「副業」、「事業」、「内職」)であるかをチェックする。そして、その「就業」状態にある世帯員数を、「有業人員」数とするのである。

(注9) 本文で「共働き」としたところは、「家計調査」では、「有業人員2人」の内訳項の「夫婦」という表記の欄である。

附表1 外食産業市場規模の推移

年	外食産業市場規模(億円)	対前年増加率(%)
1975(昭和50)年	86,257	—
1976(昭和51)年	101,332	17.5
1977(昭和52)年	110,925	9.5
1978(昭和53)年	121,932	9.9
1979(昭和54)年	135,143	10.8
	136,995	
1980(昭和55)年	147,171	7.4
1981(昭和56)年	157,754	7.2
1982(昭和57)年	173,183	9.8
1983(昭和58)年	178,132	2.9
1984(昭和59)年	185,975	4.4
1985(昭和60)年	194,073	4.4
1986(昭和61)年	204,726	5.5
1987(昭和62)年	213,482	4.3
1988(昭和63)年	225,371	5.6
1989(平成元)年	234,714	4.1
1990(平成2)年	256,760	9.4
1991(平成3)年	272,308	6.1
1992(平成4)年	277,341	1.8
1993(平成5)年	277,650	0.1
1994(平成6)年	277,042	-0.2
1995(平成7)年	278,666	0.6
1996(平成8)年	286,502	2.8
1997(平成9)年	290,702	1.5
1998(平成10)年	284,961	-2.0
1999(平成11)年	273,880	-3.9
2000(平成12)年	269,926	-1.4
2001(平成13)年	258,545	-4.2
2002(平成14)年	254,484	-1.6
2003(平成15)年	245,684	-3.5
2004(平成17)年	244,825	-0.3
2005(平成18)年	243,903	-0.4
2006(平成19)年	246,403	1.0
2007(平成20)年	247,009	0.2

資料：(財)外食産業総合調査研究センター

注1：1979(昭和54)年で、一部対象範囲に組み替えがある。

注2：2006(平成19)年値、2007(平成20)年値は、将来確報値に置き換わる可能性がある。

(受付2009年11月10日 受理2009年12月8日)